



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社 熊谷組
代表者名 取締役社長 樋口 靖
コード番号 1861
上場取引所 東証第1部

中長期経営方針に関するお知らせ

当社では「中期経営計画（平成 27～29 年度）」の期間終了後に始まる新たな中期経営計画の策定に先立ち、中長期経営方針を定めましたのでお知らせいたします。本方針に基づき策定する新中期経営計画は平成 30 年 3 月に発表する予定です。

なお、当社は本日、住友林業株式会社との業務・資本提携を発表いたしました。これは本方針に沿った取り組みのひとつです。

記

1. 事業環境の認識

国土強靱化、東京オリンピック・パラリンピック（以下、「東京五輪」という。）に向けたインフラ・施設整備の旺盛な需要に支えられる形でわが国の建設業界は良好な経営環境に恵まれ、当社の業績も好調に推移しています。かかる環境下で工事着工が先送りされている工事も少なくなく、また、高度成長期に整備されたインフラが更新時期を迎えていることから、建設業を取り巻く経営環境は東京五輪後も当面の間、急激な変化はなく良好な状態が続く見込みです。

一方、建設業界の構造的課題として、建設技術者、技能労働者の減少と高齢化が進み、足元では人手不足のために工事量の増加を消化しにくくなってきています。また、東京五輪後 5～10 年先の将来を考えれば、わが国の人口減少・公的財源不足に伴う建設市場の質的・量的変化は不可避です。例えば、インフラ整備・更新はより戦略的・選別的に行われ、より本格的に民間資本が活用されることが想定されます。

さらに、経済のグローバル化の進展と同時に、地球温暖化、資源の枯渇など様々な課題も地球規模で認識されるようになり、企業活動の土台となる地球そのものの有限性が意識される時代において、企業価値の長期的・持続的な向上が求められています。

2. 中長期経営方針

上記の事業環境の認識のもと、当社はこれからも良質な建設サービスを市場に提供し続けるために、今こそ建設業に内在する構造的課題を克服し、建設市場の質的・量的変化に柔軟に対応できる企業体質へと更に変化してまいります。そして長期的な成長を実現し、かつ持続可能な社会の形成に貢献していくために、E S G (Environment : 環境への配慮、Social : 社会への貢献、Governance : 企業統治の強化) の視点を取り入れた経営を強化してまいります。

今後、当社は以下の三つを戦略の柱として取り組んでまいります。

(1) 建設工事請負事業における技術力・提案力の強化と競争力の維持・拡大

建設工事請負は当社の中核事業であり、将来において新設工事と維持更新工事、国内と海外の比率が変わることがあっても、その位置づけ・全体の規模が急激に変化することはありません。その一方、質的・量的に変化する市場においていざれ再び激しい競争の時代が来ると予想されます。その時にもお客様の期待に応え、社会から必要とされる企業であり続けるために、I C T技術の活用、自動化・ロボット化、A I技術の導入を始めとした革新的技術開発・イノベーションを進め、お客様の課題解決を成し遂げることで競争力を維持・拡大し、収益を確保します。

(2) 新たな事業創出への取り組みを強化

建設工事請負以外の新たな収益源となる事業の創出に向け、当社の技術・経験・ノウハウを活用し、優位性を発揮できる領域に対して出資・投資を含めて取り組みを強化いたします。

具体的には、国内外での建設コンサルティング領域（企画・調査・設計）、P P P / P F I / コンセッション、インフラ維持管理事業、都市再開発事業、再生可能エネルギー事業、介護福祉関連事業、独自に開発した工法・機械・建設資材の販売・リース事業等の領域・事業です。

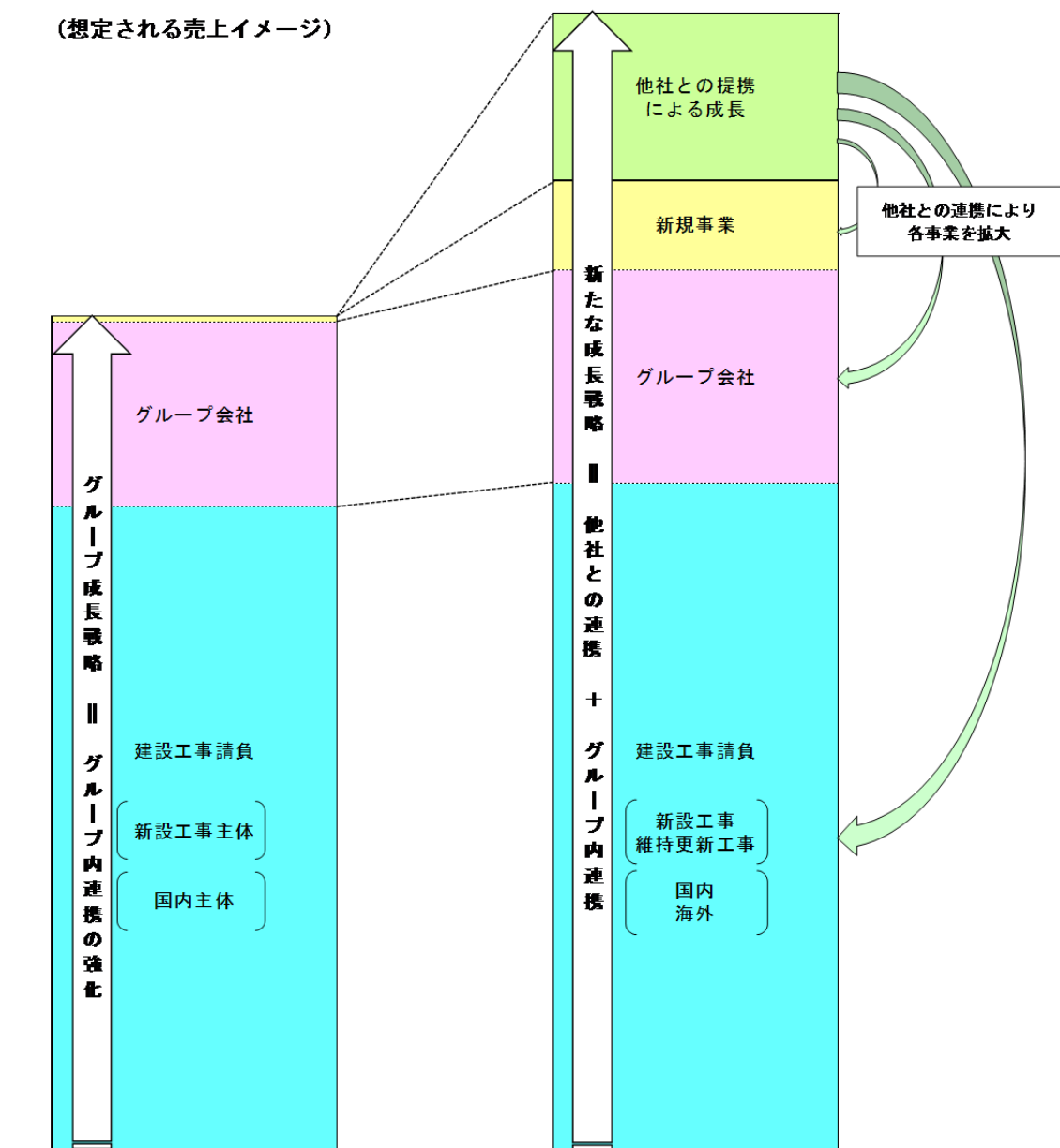
(3) 他社との戦略的連携による事業領域の拡大

当社はこれまでもグループ会社各社が持つ技術・経験・ノウハウを掛け合わせ、シナジーを実現することで熊谷組グループとしての成長に取り組んでまいりました。今後はこれまでのグループ連携に加えて、グループの枠を超えた他社との戦略的連携を積極的に展開することで更なる成長を目指します。本日発表いたしました住友林業株式会社との業務・資本提携はこの方針を実現する第一歩となります。今後も他社との連携を進め、シナジー創出による更なる成長を目指します。

【 業績イメージ図 】

現状	5年後
営業利益 250億円 (売上 3,600億円)	営業利益 500億円 (売上 5,000億円)

(想定される売上イメージ)



以 上

<本件に関するお問合せ先>

株式会社 熊谷組

経営企画本部 コーポレートコミュニケーション室 03-3235-8155

管理本部 主計部 03-3235-8606

経営企画本部 経営企画部 03-3235-2496